株主メモ

事業年度	毎年4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月
証券コード	4283
株主名簿管理人	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社
同事務取扱場所	大阪市中央区北浜四丁目5番33号 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（郵便物送付先）	〒183-8701 東京都府中市日鋼町1番10 住友信託銀行株式会社　証券代行部
（電話照会先）	住所変更等用紙のご請求　0120-175-417 その他のご照会　0120-176-417
（インターネットホームページURL）	http://www.sumitomotrust.co.jp/ STA/retail/service/daiko/index.html
同取次所	住友信託銀行株式会社　全国各支店
公告掲載新聞	日本経済新聞

ホームページのご案内

当社の企業活動、商品などに関する詳しい情報につきましては、「松下電工インフォメーションシステムズホームページ」でご覧いただけます。こちらもどうぞご利用ください。

http://www.naisis.co.jp/

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

この冊子に関するお問い合わせは下記までお願いいたします。
電話 06-6906-2801（代表）

R100 古紙配合率100%再生紙　PRINTED WITH SOY INK

この冊子は、環境に配慮し、再生紙と大豆油インキを使用しております。

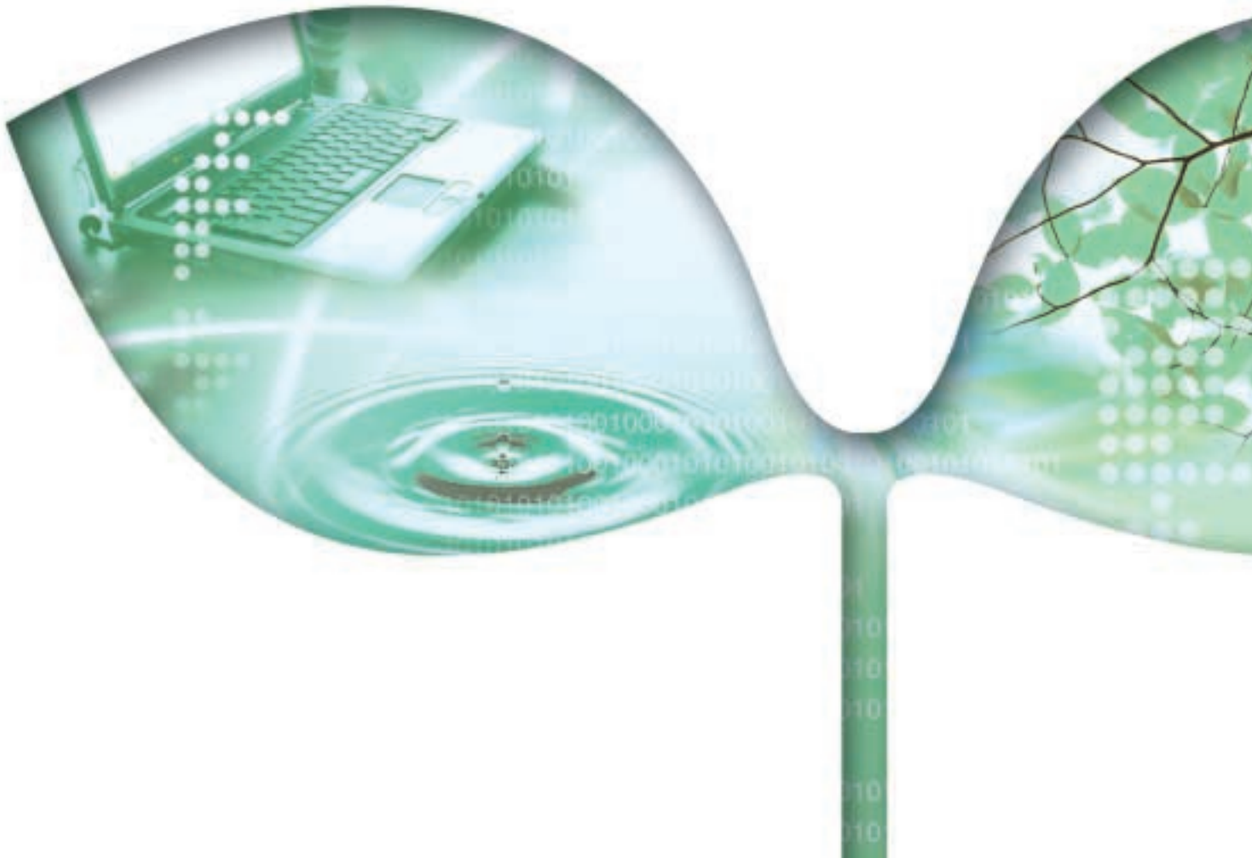
National

第9期 事業のご報告　平成18年4月1日～平成19年3月31日

Business Now

松下電工インフォメーションシステムズ株式会社

証券コード:4283



ITビジネスの総合力を生かしたワンストップソリューションを展開。過去最高の利益を確保することができました。

代表取締役社長　河村雄良

当連結会計年度における国内経済は、企業業績が好調さを持続するとともに設備投資の増加や雇用情勢の改善などが進んできました。情報通信サービス産業につきましてもIT関連投資が順調に伸びてきているなか、当社グループはITビジネスの総合力を生かし、ワンストップソリューションを展開してまいりました。このような取り組みの結果、当期の業績につきましてはおかげさまで過去最高の利益を達成することができました。今後も、2010年ビジョンとして掲げた《お客様の未来を描き、ともに価値を創出する》のもとで、「お客様の“Value Designer（バリューデザイナー）”」をめざして、グループおよび全社員一丸となって取り組んでまいります。

Q 当期の業績についてご説明ください

A おかげさまで過去最高の利益となりました

IT関連投資が順調に推移するなかで、当社はトータルソリューション力を生かした提案営業を展開してまいりました。システム機器・通信機器関連の販売は減少しましたが、SOX法をトリガーとする新たなニーズや、異なったシステム同士を連携させるためのEAIソリューションが好調な動きをみせました。また、利益重視の販売政策およびストックビジネスの合理化等による利益率向上や、ASP※によるeラーニング需要の拡大、さらにシンクライアントとコールセンターを組み合わせた「セキュアコンタクトセンター」などの複合商材による相乗的な売上拡大が貢献するかたちとなりました。この結果、当期の連結売上高は402億2千5百万円、連結営業利益50億1千4百万円、連結経常利益50億7千万円、連結当期純利益30億1百万円となり、過去最高の利益を上げることができました。

※ASP（アプリケーション・サービス・プロバイダ）：インターネットを通じ、業務用などの応用ソフトを顧客にレンタルする事業者、またはサービス。

Q 「優良企業ランキング」で高い収益性を評価されていますが…

A ストックビジネスの累積効果と高いコスト意識が寄与しました

当社は「2006年度日経優良企業ランキング」において収益性6位という非常に高い評価を得ました。今回のランキングは、2006年3月31日時点の全上場企業のうち2,326社が対象となっています。評価の項目となる売上高営業利益率、ROE、ROAなどの指標が今回の高い順位に結びついていますが、これは当社が効率的に利益を上げていることを示しています。その背景として挙げられるのは、一人あたりの利益が高いこと、つまり生産性が高いことです。また、当社の売上の約6割が運用ビジネスによって構成されており、ストックビジネスとしてのメリットである累積効果や合理化が反映されていること、加えて従業員ひとり一人のコスト意識が高いことも寄与していると思います。

Q 新しいITニーズをどう捉えていますか？

A 「内部統制」「人手不足」「セキュリティ」が新たなニーズのキーワード

景気回復を受けて企業のIT投資は拡大していますが、新たなニーズとして当社が最も注目しているのが、2009年3月期の本決算から適用となる日本版SOX法にともなう内部統制ソリューションです（次頁参照）。これは上場企業およびその連結子会社が対象となります。当社は、親会社である松下電器産業株式会社が米国のSOX法対象企業であるため、すでに内部統制の構築に関する実績を持っています。そのノウハウを生かし各セグメント別に優れた商材を用意しており、今後、日本版SOX法にともなう内部統制ソリューションの需要に大いに期待しています。また、業務の合理化・効率化を図り、人手不足を解決するためのITニーズやセキュリティ対策に関する高い需要が見込まれます。これらのニーズはとくに当社の顧客層で

ある中堅・中小企業を中心にますます活発な動きを見せており、この分野で多彩な品揃えを有する当社にとって追い風になっています。

Q 「2010年プラン」の進捗状況は？

A 人財戦略と「バリューデザイナー力」を発揮

「2010年プラン」は、2010年度において売上高700億円、経常利益75億円を目標とするものです。そのためには生産力・営業力となる人材が必要であり、当社では今年度と来年度にかけて新卒ならびに中途採用で積極的に人員確保を行う計画です。「人材」＝「人財」であるという考えのもとに、その育成にあたっても技術力から企画力、コミュニケーション能力等の向上を図るための総合的な研修を実施しています。さらに若手社員を中心に、人間・社会人として広く様々な面で規範となる「松下精神」の継承と醸成を図るための研修も行っています。

プラン達成へ向けたビジョンとして、当社では“Value Designer（バリューデザイナー）”を掲げています。これは〈お客様の未来を描き、ともに価値を創出する〉というコンセプトのもとに従業員全体の意思統一を図っていくものです。松下電工グループで蓄積してきたIT実績とノウハウを最大限に活用し、ユビキタス社会のなかで最適なIT化をめざす中堅・中小企業の皆様の価値づくりをお手伝いする、これが私たちの社会的な使命であると考えています。また「2010年プラン」達成のために昨年新設した新事業企画室の増強を行い、今後、アライアンス、M&Aも視野に入れた新事業の展開を推進してまいります。

日本版SOX法対応のソリューションマップ　～当社ソリューション・サービスで内部統制構築を支援～

MAP	企業活動の把握	伝達・トレース	エビデンス	セキュリティ	リスク対策
全般統制	SOX法実践の実績・ノウハウを活かす	経営方針徹底 ナレッジラーニング	アーカイブ保存 バックアップセンター	ID認証管理 Pマーク ISO27000 Password Manager	金融庁ガイド J-SOX法遵守 災害対策 バックアップセンター 金融業向けソリューション
業務統制	ECM/SCM DCM/CRM 各種業務ソリューション	データ連携 システム連携 EAIソリューション	証跡管理 電子文書管理 資産管理 DIGITAL GUARDIAN 電子文書管理SOL LANDesk＋Apresia	アプリログイン SmanrtOn NEO	ERPパッケージ 購買管理 NewRRR 電子調達ソリューション Commerce Brains
IT統制	経営指標管理 MyB3Smart™	ログ監視 DIGITAL GUARDIAN	PC持出管理 RFID	不正PC検視 不正ログイン ディスクレス IntraPOLICE SmanrtOn NEO シンクライアント	入退出管理 アウトソーシング 環境監視 e-SG ITアウトソーシング 環境監視・電源管理システム

青字は当社で用意しているソリューション・サービス

記載の社名および製品名などは、それぞれ各社の登録商標または商標です

Q 配当政策とIR活動について教えてください

A 業績と連動した配当と積極的なIR活動を行ってまいります

当社では、安定的かつ継続的な利益還元を重要政策の一つとして行ってまいりましたが、更なる株主重視の経営をめざす観点から、安定配当に加えて連結業績を考慮する、より積極的な配当政策を実施してまいります。具体的には、当面年間1株あたり55円を安定配当といたします。2008年3月期は、1株あたり年間で安定配当55円に加え、経営状況に特別の変化が起こらない限り、年間で10円の増配を行う予定としております。当期のIR活動に関しましては、機関投資家向けIRミーティングを80回程度設けたほか、個人投資家向け会社説明会を今年3月に開催いたしました。今後も積極的に展開してまいります。また、大手証券会社を中心として、当社の事業や経営内容についてよくご理解いただいているアナリストの方々が増えつつあり、今後の適正な株価の形成につながる情報発信源となることを期待しています。

Q 来期の見通しはどうでしょうか

A 連結売上高425億円、連結経常利益53億円を見込んでいます

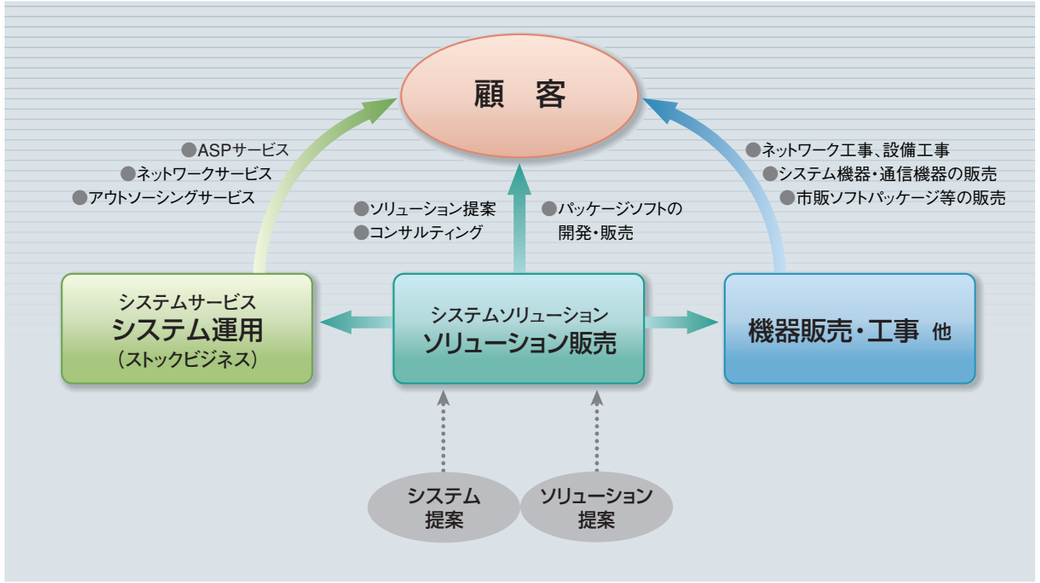
景気回復に支えられ、今後も企業のIT投資の拡大が予想されますが、そのなかでも当社が注力している内部統制や情報セキュリティにおいては、ITニーズの一層の高まりが見込まれます。このビジネスチャンスを最大限に生かし、グループ一丸となって、お客様に一層価値あるソリューションを提供してまいります。

2008年3月期の通期の見通しは、連結売上高425億円（前期比105.7%）、連結営業利益53億円（前期比105.7%）、連結経常利益53億円（前期比104.5%）、連結当期純利益31億5千万円（前期比105.0%）となっております。

株主の皆様におかれましては、今後とも一層のご支援・ご鞭撻をお願い申し上げます。

平成19年6月

ITソリューションを軸とするビジネスモデルで着実に成長



当社は、信頼と実績のコンサルティング能力を有するシステムソリューション部門を軸としてビジネスモデルを構築しています。IT先進企業である松下電工株式会社で培った情報システムの構築とその運営実績をベースに、コンサルティングから機器販売ならびに工事、さらにASPやアウトソーシングサービスなどのトータルソリューションの提供を行っています。ますます高度化する情報社会のなかで「コンピュータを意識させない情報システムの創造」「ユーザーフレンドリーの追求」をポリシーとして顧客が真に求めるIT戦略に応えてまいります。

サービスソリューション部門

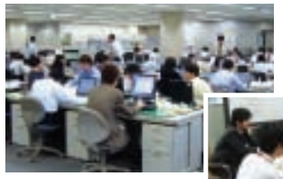
サービス部門システム

システムサービス部門は、ストックビジネスとして固定的・安定的売上が見込める部門です。日本版SOX法への対応ニーズを背景としたシステム連携ソリューションなどが新たなビジネスとして加わり、運用・保守サービス売上が順調に推移しました。併せて新規顧客のアウトソーシング受注やASP顧客の増加等により、当部門の連結売上高は235億1千9百万円（前期比103.7%）となりました。

ソリューション部門システム

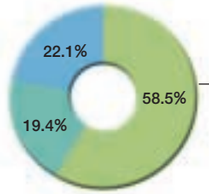
システムソリューション部門は、松下電工株式会社ならびに松下電工グループ向けシステム構築の受注売上が大きく伸長しました。また、自社開発ソフト「Metaforce」等の販売、EAI※関連の受注売上が順調に推移しました。当部門の連結売上高は78億2千7百万円（前期比124.2%）となりました。

※EAI（エンタープライズ・アプリケーション・インテグレーション）：
複数のコンピュータシステムを有機的に連携させ、効率的なデータ、プロセスの統合を図ること。



システム機器・通信機器関連部門

システム機器・通信機器関連部門は、利益率の高いシステムサービス、システムソリューション部門に経営資源を注力した結果、ソフトウェアの周辺機器関連売上が大幅に減少しました。当部門の連結売上高は88億7千8百万円（前期比71.5%）となりました。



総売上　402億2千5百万円

総売上に占める各部門の割合

- システムサービス部門　235億1千9百万円
- システムソリューション部門　78億2千7百万円
- システム機器・通信機器関連部門　88億7千8百万円

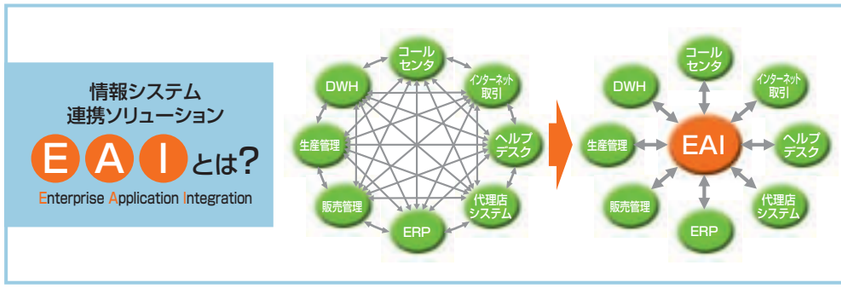
ソフトバンクテレコム「おとくライン」の申請システムにEAIソリューションを採用

ソフトバンクテレコム株式会社が提供する主力サービスのひとつである「おとくライン」の申請システム構築において、当社のEAIソリューションが採用され、国内EAIソフトウェア市場におけるシェアNo.1製品であるインフォテリア株式会社のASTERIAを適用しました。システム構築については、当社が受け持ち、わずか3ヶ月の短期間で開発を完了させることができました。「おとくライン」は、2004年12月からスタートしたソフトバンクテレコムの通信設備とお客様をダイレクトにつなぐ固定電話サービスです。ASTERIAの採用と本システムの構築により、ExcelとWebシステム、基幹システムとの連携が実現し、「おとくライン」の受付申請・手配に関する業務効率の大幅な向上が実現されました。同時に変化の激しい通信ビジネスに迅速、かつ柔軟に対応する基幹システムが構築され、お客様からの高い評価をいただいております。

ソフトバンクテレコム(株)の「おとくライン」トップページ

ソフトバンクテレコム株式会社

所　在　地：東京都港区　　資　本　金：100百万円
代表取締役社長：孫　正義　　事 業 内 容：電気通信事業等
創　　業：1984年10月



EAIとは、企業内外に存在する情報システム（基幹ERPシステム・メールシステム・FAXシステムなど）を互いに連結し、過去の情報資産の有効活用や異機種間のデータを連携することです。

シンクライアントを灘高等学校・中学校様へ導入

生徒と先生にパソコンを自由に利用していただくためのITプロジェクト

全国屈指の進学校として有名な私立灘高等学校・中学校様は、コンピュータ教育にも熱心で、生徒の可能性を引き出すことを念頭に置いたシステム環境が用意されています。しかし、その一方で、その現場ではOSの更新やソフトのインストール、バージョンアップなど端末の管理運用に多大な工数がかかるため生徒や先生にもっとパソコンを利用してもらいたいが、実際にはシステム運用の限界に達していたというのが現状でした。また、正常に動作しなくなった端末の復旧作業など突発的な対応も多く、今後の展開を考えて管理工数の削減が最も重要な課題となっていました。

そうした経緯のなか、当社のシンクライアントソリューションが導入されることになりました。これは、各授業で使うディスクイメージなど一定のひな型を複数端末で共有することにより、クライアント環境を一元化し、OSの更新やアプリケーション導入の手間を大幅に軽減するシステムです。同校では生徒用端末60台に対し、サーバ3台で端末の仮想ディスクイメージを処理するシステムを構築しています。これにより「自分の授業用の環境が欲しい」「別のソフトも使いたい」という先生方のニーズにも柔軟に対応することが可能となりました。パソコンの利用に厳しく制限を設けたり、カリキュラムから管理の手間がかかる内容を省くことをせず、生徒に自由に利用させ、知的好奇心を刺激し創造力を養わせたい。今回のシンクライアントソリューションの導入は、こうした先生方のIT教育への熱意をサポートするプロジェクトとなりました。

私立灘高等学校・中学校

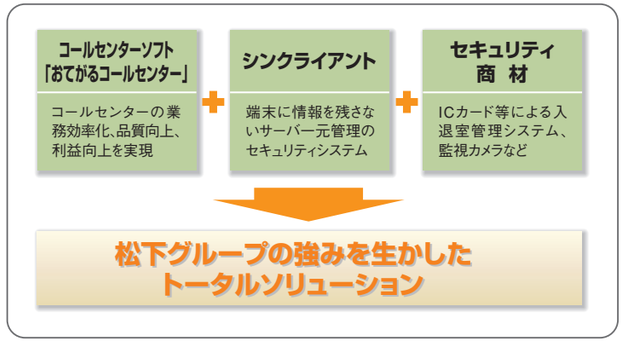
所在地：兵庫県神戸市東灘区
設　立：昭和2年10月24日
生徒数：約1,200名（中高6学年）
校　是：『精力善用』
　　『自他共栄』

特集 もっと知りたい ITビジネス

セキュアコンタクトセンター

～松下電工ISの強みを生かしたトータルソリューション～

2005年に「個人情報保護法」が施行されましたが、情報流出事件は後を絶たず、いま企業では個人の情報をいかに守るかが大きな課題となっています。一方で、企業と消費者がダイレクトに接触するコンタクトセンターが販売活動やマーケティング活動で欠かせないものになっています。コンタクトセンターは、電話やファックス、ウェブサイト、電子メールなどを用いてお客様からの商品の受注や問い合わせ対応を専門に行う部署です。つまり



コンタクトセンターは、顧客の大切な情報を預かる企業の窓口であり、あらゆる面で最も高いセキュリティが必要とされる場所なのです。

こうしたなか、当社では、コンタクトセンター内の情報管理をはじめ、入退室からシステムへのログオンまで強固なセキュリティレベルを実現する「セキュアコンタクトセンター」の構築を提案しています。セキュアコンタクトセンターでは、オペレーターが使用する端末にディスクを持たないシンクライアントを採用し、情報端末からの漏えいを防止する対策が施されています。また、ゾーンセキュリティの考えのもとに、指紋認証等による入退室管理システムや監視カメラなどの物理的セキュリティを組み合わせた対策が盛り込まれています。セキュアコンタクトセンターは、オリジナルソフトの「おてがるコールセンター」に当社の強みであるシンクライアント技術を融合し、さらに松下グループのセキュリティ商材を導入したトータルセキュリティソリューションです。今後の需要拡大にむけて積極的なアプローチを展開してまいります。

導入事例

株式会社 外為どっとコム様

株式会社 外為どっとコムは、口座数10万（平成19年3月末現在）を超える国内有数のインターネット専業の外国為替保証金取引サービス会社です。ネット専業という特性から顧客とのコミュニケーションの窓口としてコンタクトセンターは重要な部署となります。その開設にあたっては、迅速で的確な顧客対応と顧客情報を守る高いセキュリティを両立させることが最大のテーマとなりました。そこで当社のコンタクトセンターアプリケーション『おてがるコールセンター』の導入が決定されたのです。今回のシステム導入により、従来応答できなかった着信や煩雑な問い合わせの振り分け業務を大幅に改善することができ、かつ端末に個人情報が残らないシンクライアント環境のもとでセキュリティ強化が実現しました。

株式会社 外為どっとコム

所　在　地：東京都港区　資本金：76,575万円
代表取締役社長：大畑　敏久　設　立：2002年4月

連結財務諸表（要約）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

連結貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当　期（平成19年3月31日現在）	前　期（平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	19,339	16,302
現金及び預金	1,215	1,560
売掛金	9,577	9,376
その他	8,546	5,366
固定資産	1,968	2,306
有形固定資産	546	537
無形固定資産	513	775
投資その他の資産	907	993
資産合計	21,307	18,609
負債の部		
流動負債	7,754	7,245
買掛金	3,600	3,818
その他	4,154	3,426
固定負債	206	366
退職給付引当金	112	333
長期預り金	41	33
その他	52	—
負債合計	7,961	7,611
少数株主持分		
少数株主持分	—	13
資本の部		
資本金	—	1,040
資本剰余金	—	870
利益剰余金	—	9,073
資本合計	—	10,984
負債、少数株主持分及び資本合計	—	18,609
純資産の部		
株主資本	13,321	—
資本金	1,040	—
資本剰余金	870	—
利益剰余金	11,410	—
少数株主持分	24	—
純資産合計	13,345	—
負債純資産合計	21,307	—

連結損益計算書

（単位:百万円）

科目	当　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	前　期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売上高	40,225	41,385
売上原価	32,666	34,316
売上総利益	7,559	7,069
販売費及び一般管理費	2,545	2,459
営業利益	5,014	4,610
営業外収益	62	56
営業外費用	6	14
経常利益	5,070	4,652
特別利益	0	43
特別損失	1	13
税金等調整前当期純利益	5,070	4,682
法人税、住民税及び事業税	2,050	1,755
法人税等調整額	7	117
少数株主利益	10	8
当期純利益	3,001	2,800

連結キャッシュ・フロー計算書

（単位:百万円）

科目	当　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	前　期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,742	2,468
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,336	△576
財務活動によるキャッシュ・フロー	△639	△347
現金及び現金同等物の増減額	△233	1,544
現金及び現金同等物の期首残高	4,625	3,080
現金及び現金同等物の期末残高	4,391	4,625

企業集団の状況（平成19年3月31日現在）

- **親会社　松下電工株式会社**
  資本金 148,513百万円
- **親会社　松下電器産業株式会社**
  資本金 258,740百万円
- **子会社 松下電工ロケーションシステムズ株式会社**
  資本金 70百万円　当社の出資比率71.4%

位置情報ASPサービス・携帯電話割引サービス・システム機器販売等を主たる事業としております。

連結株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

当　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	株主資本				少数株主持分	純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計		
平成18年3月31日残高	1,040	870	9,073	10,984	13	10,997
当連結会計年度の変動額						
剰余金の配当	—	—	△639	△639	—	△639
役員賞与	—	—	△25	△25	—	△25
当期純利益	—	—	3,001	3,001	—	3,001
株主資本以外の項目の当連結会計年度の変動額（純額）	—	—	—	—	10	10
当連結会計年度の変動額合計	—	—	2,336	2,336	10	2,347
平成19年3月31日残高	1,040	870	11,410	13,321	24	13,345

単体財務諸表（要約）

（記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しております）

貸借対照表

（単位:百万円）

科目	当　期（平成19年3月31日現在）	前　期（平成18年3月31日現在）
資産の部		
流動資産	19,234	16,213
現金及び預金	1,168	1,511
売掛金	9,552	9,351
その他	8,512	5,349
固定資産	2,018	2,358
有形固定資産	546	537
無形固定資産	513	775
投資その他の資産	957	1,045
資産合計	21,252	18,571
負債の部		
流動負債	7,733	7,203
買掛金	3,533	3,730
その他	4,199	3,473
固定負債	206	366
退職給付引当金	112	333
長期預り金	41	33
その他	52	—
負債合計	7,940	7,570
資本の部		
資本金	—	1,040
資本剰余金	—	870
利益剰余金	—	9,090
資本合計	—	11,001
負債及び資本合計	—	18,571
純資産の部		
株主資本	13,311	—
資本金	1,040	—
資本剰余金	870	—
利益剰余金	11,400	—
純資産合計	13,311	—
負債純資産合計	21,252	—

損益計算書

（単位:百万円）

科目	当　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	前　期（平成17年4月1日から平成18年3月31日まで）
売上高	39,260	40,403
売上原価	31,860	33,485
売上総利益	7,400	6,917
販売費及び一般管理費	2,447	2,362
営業利益	4,952	4,554
営業外収益	62	55
営業外費用	6	7
経常利益	5,008	4,602
特別利益	0	40
特別損失	1	13
税引前当期純利益	5,008	4,629
法人税、住民税及び事業税	2,025	1,740
法人税等調整額	9	140
当期純利益	2,974	2,748

株主資本等変動計算書

（単位:百万円）

当　期（平成18年4月1日から平成19年3月31日まで）	株主資本				純資産合計
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	株主資本合計	
平成18年3月31日残高	1,040	870	9,090	11,001	11,001
当事業年度中の変動額					
剰余金の配当	—	—	△639	△639	△639
役員賞与	—	—	△25	△25	△25
当期純利益	—	—	2,974	2,974	2,974
株主資本以外の項目の当事業年度中の変動額（純額）	—	—	—	—	—
当事業年度中の変動額合計	—	—	2,309	2,309	2,309
平成19年3月31日残高	1,040	870	11,400	13,311	13,311

会社・株式データ

（平成19年3月31日現在）

会社概要

商　　号　松下電工インフォメーションシステムズ株式会社
設　　立　1999年2月22日
資 本 金　1,040百万円
事業内容　情報システムに係わる
　　インテグレーション業務全般
従業員数　509名

役　員（平成19年6月14日現在）

代表取締役社長　河　村　雄　良
専務取締役　野　瀬　康　彦
専務取締役　水　野　三　男
常務取締役　金　谷　末　廣
常務取締役　砺　田　　勉
取　締　役　小　野　年　弘 ※1
取　締　役　佐　谷　紳一郎 ※1
常勤監査役　新　開　辰　次 ※2
監　査　役　渡　邊　邦　昭 ※2
監　査　役　石　井　　誠

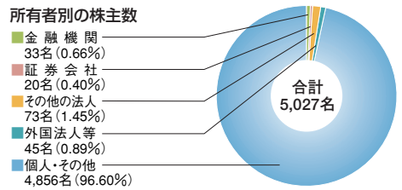
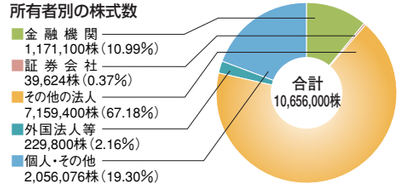
常務執行役員　奥　田　幹　夫
執行役員　久　野　　晃
執行役員　黒　野　　尚
執行役員　丸　岡　裕　征

※1 社外取締役　※2 社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数	40,000,000株
発行済株式の総数	10,656,000株
株主数	5,027名

大株主

株主名	当社への出資状況	
	持株数（株）	出資比率（%）
松下電工株式会社	6,787,200	63.69
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口）	588,600	5.52
松下電工IS自社株投資会	219,000	2.06
日本マスタートラスト信託銀行株式会社（信託口）	199,400	1.87
資産管理サービス信託銀行株式会社（証券投資信託口）	95,700	0.90
資産管理サービス信託銀行株式会社（年金特金口）	84,000	0.79
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社（信託口4）	68,600	0.64
ユナイテッドネーションズ、フォーザユナイテッドネーションズジョイントスタッフペンションファンドアユーエヌオーガン	60,800	0.57
富士通株式会社	36,000	0.34
日本アイ・ビー・エム株式会社	36,000	0.34
沖電気工業株式会社	36,000	0.34

所有者区分別株式分布状況